

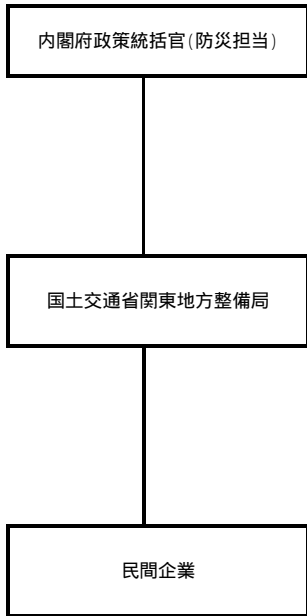
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	災害対策本部予備施設の外表修繕に要する経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始: 25年度		<b>担当課室</b>	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎5号館)の防災専用の通信・情報処理のバックアップ機能等の役割を担った「災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)」について、劣化の見られる外装の修繕を行うことにより、施設利用者の安全を確保することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	外壁全体にタイルの浮き・欠損・クラック等が顕著にみられる新館において、建物外壁全体を改修する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他(支出委任)	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				61		
		繰越し等				-		
		計				61		
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施設の劣化部分を修繕するという事業の性格上、事業実施の成果を定量的な指標により算出することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設の劣化部分を修繕するという事業の性格上、事業実施の活動を定量的な指標により算出することは困難。		活動実績	-	-	-	-	( - )
			(当初見込み)	-	-	-	-	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円 / )	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	61						
	計	61						

事業所管部局による点検												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本施設は、昭和58年5月の中央防災会議決定を受けて整備され、さらに平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定された。また、災害対策資機材等の備蓄や内閣府の防災専用通信・情報処理のバックアップ等の役割を持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。											
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。											
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
点検結果	本施設は、昭和58年5月の中央防災会議決定を受けて整備され、さらに平成15年11月には官邸の予備施設としての位置づけが閣議決定された。また、災害対策資機材等の備蓄や内閣府の防災専用通信・情報処理のバックアップ等の役割を持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。											
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0001						

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)